

2023 年度（令和 5 年度）

事業報告書（承認済み）

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

公益財団法人 日 印 協 会

〒102 - 0083 東京都千代田区麹町 1 丁目 6 番地  
麹町保坂ビル 6 階

## 2023 年度 事業報告

### <一般概況>

2023 年度に入りわが国も、5 月に COVID パンデミックが 5 類に移行し、これまでの行動制限が緩和されて、漸く人々の往来や対面での会合が行われるようになってきた。その流れは政府や民間ベースの場面でも様々な交流が見られるようになった。

慣例としてきた日印首脳相互訪問は、2019 年度以来途絶えたが、2023 年 3 月に岸田総理がインドを訪問し、相互訪問が再開された形である。その後の首脳間交流としては、2023 年度に入った 5 月に、G7 サミットの議長国として岸田総理がモディ首相を広島に招待したのに続き、9 月にはモディ首相の招待で岸田総理が G20 サミットに出席した。その都度モディ首相と首脳会談を行った。日本が G7、インドが G20 のそれぞれ議長国としてリードしたこの姿は、まさに世界の平和と安定に貢献するに最もふさわしい二国間関係の象徴のごとく印象付けたと言える。

日印協会の当該年度最大のトピック事業は、7 月の菅義偉会長の訪印であり以下にその内容評価と、さらに今期、日印間で政府レベルの取組みと、協会として実施してきた活動を振り返る。

### <日印関係の現状>

日印両国は、2000 年に森喜朗総理当時の「21 世紀のための日印グローバル・パートナーシップ」の最初の宣言から、2015 年安倍晋三総理当時に「特別・戦略的・グローバル・パートナーシップ」に格上げされ、菅義偉総理（当時）に引き継がれ現在に至っている。この流れは、そのまま日印協会の歴代会長に引き継がれたことになる。さらにこの枠組みが、『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』ビジョンに発展し、そしてインド太平洋地域の核となる、日米豪印 4 カ国による対話（QUAD クアッド）に繋がり、さらにアフリカに対する日印協力構想にも進展していることは、日本とインドの二国間のみならず、世界の地政学上、極めて意義深くかつ重要な枠組みになってきている。

他方経済の面では、インドは COVID パンデミックからいち早く回復し、インド国内の内需および生産活動が復活して、GDP 成長率は 2022 年度の+6.8%に続き 2023 年度は+7.2%を示した。

日系企業も漸く 2022 年度後半から投資の動きが復活し始め、2023 年度には、1980 年代、2010 年代前半に続く第 3 の波（インド現地、特に在インド日本大使館およびインド日

本商工会 JCCII では Fourth waves と表現）と言われるほど、新規や追加投資の動きが多くみられる。

### ＜日印協会の活動＞

1. 2023 年 7 月 2 日から 5 日まで、菅義偉日印協会会長は、会長として初めてインドを訪問した。同行した経団連を中心とした 100 人規模の経済ミッションのメンバーとともに、モディ首相との会談をおこなったほか、グジャラート州まで足を運び、日本の協力で建設が進むムンバイーアーメダバード新幹線の工事現場視察も行った。

またデリーでは、インドの経済団体であるインド商工会議所連盟（FICCI）とインド工業連盟（CII）とそれぞれ合同ミーティングを行った。モディ首相との会談では、日本企業がおかれている困難なビジネス環境改善を取り上げた。また IT 分野を中心としたインドの高度人材受け入れ策についても強調した。

双方の経済団体との会合でも、現地に進出した日本企業のビジネス環境の改善を求めた。それぞれの場ではインド側から、2020 年菅義偉内閣時に、COVID パンデミック禍のインドに対して、人工呼吸器、酸素濃縮器を無償提供のほか無償資金供与などをいち早く実施したことに謝意が示された。

このように、菅会長による日本企業のインドにおけるビジネス環境改善に向けた一連の動きは、2023 年 10 月の FICCI 会長らによる答礼表敬訪問の場でも、また年度跨ぎではあるが、2024 年 4 月 2 日の CII 会長らの答礼表敬においても改めて取り上げ、それぞれから一定の改善約束などの感触が得られた。今後の進捗に注目したい。

2. 次に、2023 年度に日印協会が主催したイベントについて挙げる。

(1) 2023 年 6 月 8 日に、在京インド大使館で、7 月 2 日からのビジネスミッションのための事前勉強会を開催した。菅義偉会長の挨拶と齋木昭隆理事長の基調講演のあと、6 人のパネラーによるディスカッションを行った。

(2) 9 月 13 日にイイノホールで開催された、読売国際会議「日印協力が果たすべき役割」（読売国際経済懇話会・読売新聞社主催、日印協会・在日インド大使館後援）では、菅義偉会長のスピーチと、齋木昭隆理事長がシビ・ジョージ駐日インド大使とともにパネラーとして登壇し、活発なやり取りがなされ、その内容について同紙でも大きく報道された。

(3) 定例の活動事業としては、2022 年 9 月にスタートした、法人会員対象の「月例朝食講演会」を毎月実施した（8 月は休会）。2023 年度の講師は、

2023 年 4 月 森本 敏元防衛大臣      5 月 林 芳正外務大臣（当時）      6 月 渡部恒雄  
笹川平和財団上席研究員      7 月 シビ・ジョージ駐日大使      9 月 小野寺五典元防衛大臣  
10 月 櫻井よしこ氏      11 月 阿古智子東京大学大学院教授      12 月 ジュネジャ・レカ・ラジュ  
亀田製菓会長      12 月 上川陽子外務大臣（昼食講演会）      2024 年 1 月 岡野正

敬外務事務次官      2月 田中明彦 JICA 理事長      3月 千玄室 裏千家大宗匠  
の方々で、12月の2回分を含め計12回開催した。出席いただいた法人会員の経営トップ層  
の皆様からは、「ほかでは殆ど聞けない講演会だ」との賛辞をいただいている。

(4) 講演事業はほかに、9月のナマステインディアのタイミングに合わせ、山田真美日印協  
会理事による講演「最新インド事情—インドの未来を担う北東部七州」を好評のうちに実施  
した。

(5) 会員のための勉強会として、2024年1月から5回シリーズで、「インドの法律に関する  
セミナー」を行っており、法人会員の法律事務所4社に手を挙げていただいた。それぞれ実  
践的なテーマを取り上げ、出席者と講師で熱心な質疑応答がなされている。(2024年5月最  
終)

(6) また新企画として、主として個人会員対象に「天竺茶話会」を2023年10月から始めた。  
大学で行うようなゼミ形式で、最初講師から30分ほど月ごとに異なるインドのあらゆるテー  
マについて紹介があり、続いて参加者によるフリーディスカッションを行うもの。毎回定員  
を超える申し込みとなっている。

#### <役員の変動>

事業年度内の役員の変動は、理事・副会長の大橋徹二氏（コマツ代表取締役会長）と、中村  
邦晴氏（当時住友商事取締役会長、現同社取締役特別顧問）が再任され、中西勝也氏（三菱商  
事代表取締役社長）が、前任の平井康光氏の同社代表取締役ご退任に伴い理事・副会長に新た  
に就任された。

また長いあいだ監事を務めていただいた江田 仁氏（元帝京大学教授、元インド三菱重工社  
長）には6月に退任頂いた。平井康光 前副会長と江田 仁 前監事のお二人に感謝申し上げる。

（後ページに現在の役員名簿を添付）

3. 次に2023年度の活動に関し、定款28条第3項の定めにより、次の各項について業務報  
告する。

- (1) 事業活動
- (2) 会員状況
- (3) 収支状況

## (1) 2023 年度事業活動

### ① 評議員会及び理事会の開催

概要は以下の通り。

開催時期	会議名	議案	開催場所
2023年5月24日	2022年度 決算理事会	① 「2022年度事業報告書（案）の承認の件（決議事項）」	協会事務所 会議室
		② 「2022年度決算報告書（案）の承認の件（決議事項）」	
		③ 「2023年度評議員会の招集」の承認の件（決議事項）」	
		④ 「2022年度役員改選について」の報告の件（報告事項）」	
		⑤ 「会員状況について」の報告の件（報告事項）」	
2023年6月19日	2023年度 定例評議員会	① 「2022年度事業報告書（案）の承認の件（決議事項）」	協会事務所 会議室
		② 「2022年度決算報告書（案）の承認の件（決議事項）」	
		③ 「2023年度評議員、理事、監事改選」の承認の件（決議事項）」	
		④ 「会員状況について」の報告の件（報告事項）」	
2024年3月8日	2024年度 予算理事会	① 「2024年度事業計画（案）」の承認の件（決議事項）」	協会事務所 会議室
		② 「2024年度予算（案）」の承認の件（決議事項）」	
		③ 「定例評議員会の招集」の承認の件（決議事項）」	
		④ 「会員状況について」の報告の件（報告事項）」	

### ② 協会機関誌の発行 ― 公 3 に準ずる事業 ―

明治 42 年発刊の「日印協會々報 第壹號」以来 115 年にわたり、インド情報を満載した機関誌を、いまま原則 2 月と 8 月を除き年間 10 回刊行している。

この蓄積データは以前、マイクロフィルム化され、協会と東京外国語大学で保存されてきたが、2018 年に創設以来の各号の記事のタイトルなどをデジタル化し、協会 で保存している。

2023 年 12 月から、誌面構成労力軽減を目的に作成ソフトを導入し、また若い世代にも馴染みやすくすることを目的に、誌面を一新し、「月刊インド」改め「MJIA」

（Monthly Japan India Association）として再スタートした。以下に各号ごとの概要を記す。

月号	発行日	記事
2023年4月号	4/18	2023年度予算理事会 報告
		日印協会主催「岸田総理訪印に伴った外務省南部アジア部有馬部長講演会」
		インドニュース(2023年2-3月)、イベント紹介、新刊書紹介、掲示板
2023年5月号	5/19	世界的に知られる野生司香雪の伝壁画の保存修理工事が完了□
		「インド」をもっと身近に
		インド大使館主催「日印国交樹立70周年祝賀会」 新刊書紹介、インドニュース(2023年4月)、イベント紹介、掲示板

2023年6月号	6/16	日印協会・日本経済団体連合会・駐日インド大使館 共同開催セミナー「インドビジネスで成功するために」□
		モディ首相、G7サミットのため広島を訪問
		モディ首相の公式訪日に伴った外務省南部アジア部加納部長講演会
		マハートマ・ガンディーはどこから来たかー愛された子どもが平和をつくる
		インドで世界観が変わって帰ってきた話□
		インドニュース(2023年5月)、新刊書紹介、イベント紹介、掲示板
2023年7-8月 合併号	8/1	訪印ミッション ―菅会長訪印同行記―
		2022年度決算理事会・2023年度評議員会報告□
		「文化を通じたつながり」ーインドと日本の物語
		日印協会での日々を振り返って
		インドニュース(2022年6月)、新刊書紹介、イベント紹介、掲示板
2023年9月号	9/15	アジア最大の国際文学祭『ウンメーシャ2023』見聞録
		日印交流の舞台横浜 ～都市の発展と世界への貢献～
		新規法人会員のご紹介
		インドニュース(2023年7月8月)、新刊書紹介、イベント紹介、掲示板
2023年10月号	10/20	読売国際会議2023「日印協力が果たすべき役割」
		インド商工会議所連盟FICCI国會議員フォーラム代表団7人が菅義偉会長を訪問
		第28回ナマステ・インディア2023
		「声」によるインド理解～ネット大学の可能性
		インドニュース(2023年7月8月)、新刊書紹介、新規法人会員のご紹介、イベント紹介、会員交流会のお知らせ、掲示板
2023年 11-12月 合併号	12/15	2023年度会員交流会ご報告
		在日インド商工協会 設立100周年記念感謝祭
		ご案内 インドの法律に関するセミナー
		インドのかみたばこと口腔がん
		インド内政ニュース、新刊書紹介、入会のご案内、日印協会からのご案内
2024年1月号	1/19	企業紹介 日印ビジネス支援協会株式会社
		インド紹介 ウッタル・プラデシュ州
		日印大学交流の推進で「頭脳循環」と「開かれたインド太平洋」連携の強化拡大
		上川陽子外務大臣 特別昼食講演会
		【インドの法律】徹底講座
		入会のご案内、新規法人会員のご紹介、日印協会からのご案内
2024年 2-3月 合併号	3/15	インタビュー企画 日印協会第7代会長 森喜朗元内閣総理大臣「21世紀は日印協力の時代だ」
		インド紹介 西ベンガル州
		企業紹介 総合警備保障株式会社
		【インドの法律】徹底講座
		企業紹介 沖印友好協会
		新規法人会員のご紹介、日印協会からのご案内

### ③ Web 版季刊誌「現代インド・フォーラム」の発行（年間4回発行）

―公1に準ずる事業―

今期も、日印協会現代インド研究センターシニアフェローの国際政治学者の堀本  
武功博士、経済学者の小島 眞博士の助力で予定通り発刊した。

執筆者は、日本人学者、研究者のみならず、インド人ほかの外国執筆陣も投稿

するようになり、一部論文は英語版としている。英語論文については、読者の便宜のために日本語の抄録を付すことにしている。

月刊誌及び「現代インド・フォーラム」の内容を日本語と英語の双方で発刊することは、編集を事務局職員で行っており、昨年末から定年退職者の補充ができず厳しい状況だが、両先生のお力を借りながらできるだけ工夫を凝らす方針である。

またこの季刊誌は、学術誌であり、広く研究者にも活用いただくよう、アーカイブ検索機能を維持している。

2023 年度既刊 4 報の概要は以下の通り。

テーマ・名称	タイトル	著者
2023 年春季号 №57 特集：インド太平洋時代における日印経済関係の新たな地平線	「日印対外協カイニシアティブ」の形成	松本勝男（一橋大学客員教授、国際協力機構インフラ技術業務部長）
	インドの最近の EPA から見る通商政策の方向性	小野澤恵一（経済産業省経済連携化課 課長補佐） 河合真衣（経済産業省国際経済課 課長補佐）
	インド太平洋における日印経済関係の新たな地平線	プラビール・デー博士（途上国研究情報システム RIS 教授）
2023 年夏季号 №58 特集：グローバルサウスから見たインド	バングラデシュから見たインド：真の兄貴分への期待	村山真弓（日本貿易振興機構 理事）
	両価性をもつインド・東南アジア関係	古賀 慶（南陽理工大学（シンガポール）社会科学部 准教授）
	サウジアラビアとインドの新たな関係	野村明史（拓殖大学海外事情研究所 准教授）
2023 年秋季号 №59 特集：インドの宇宙開発と日印協力	インドの宇宙政策とは何か	岩本（大工原） 彩（株式会社アストロスケール 政策・政府渉外部長）
	地政学的に動揺する新しい世界における宇宙の安全保障	ラージェスワリ（ラジ）・ピッレ・ラーヂャゴーパーラン（オブザーバー・リサーチ財団 ORF 安全保障・戦略・技術センター長）
	日印宇宙産業エコシステムに関する比較分析	プラサード・ナーラーヤン（satserch 社共創設者）

2024 年冬季号 №60 特集：「インド経済 をめぐる新動向」	日本企業で高まるインド市場への期待 感： 過大評価と過小評価の間で	花田亮輔（日本経済新聞社 ムンバイ支局長）
	始動するインドの半導体	小島 眞（拓殖大学名誉教授）
	デジタル技術を活用した包摂的な社会 経済の実現	二階堂有子（武蔵大学 経済学部教授）

#### ④ 日印協会直接の現地視察・調査事業—公 1 に準ずる事業—

今期は、概況報告で述べた通り、菅義偉会長の初のインド訪問となった。同行した経済ミッションは、すでにインド進出を果たしている企業と、これから進出を計画している企業あわせて総勢 55 社 108 名の規模となった。

2 泊 4 日の日程で、モディ首相との会談およびインドの経済団体のうち 2 団体との合同ミーティング、また到着したその日にデリーからグジャラート州アーメダバードに飛び、日本の協力によるムンバイーアーメダバード間高速鉄道の建設現場の視察を行った。これら一連のことは、現地メディアにも大きく取り上げられた。

モディ首相との会談および経済 2 団体との合同ミーティングの場では、菅会長から直接、進出企業のビジネス環境改善を具体的に挙げ、改善の約束を取る場面となった。全行程は以下の通り。

7 月 4 日(火) 10:15 羽田空港発 現地時間 15:55 デリーIGI 空港着  
18:10 デリーIGI 空港発 19:45 アーメダバード空港着

7 月 5 日(水) サバルマティ駅にて完成した駅舎見学および高速鉄道工事現場で  
スパンバイスパン（長スパン工法による軌道の架橋）の様子視察  
高速鉄道公社総裁と懇談  
15:35 アーメダバード空港発 17:05 デリーIGI 空港着  
18:00 日本大使館で参加したビジネスミッションと現地日系企業  
代表と懇談

7 月 6 日（木）9:15 インド商工会議所連盟 FICCI 合同ミーティング  
11:00 インド工業連盟 CII ラウンドテーブル  
16:30 首相府にてモディ首相と会談  
18:00 デリーIGI 空港発

7 月 7 日（金）5:55 羽田空港着

なお現地の全日程について支援いただいた、鈴木 浩駐インド大使以下経済班の



皆様のご尽力に感謝申し上げます。

⑤ 日印協会が主催/共催及び後援した事業は以下の通り

開催日	行事名	主催者	開催場所
4/5	第 6 回月例朝食講演会「当面する国際情勢と日本の課題」 森本敏元防衛大臣	日印協会	東京プリンスホテル
5/22	第 7 回月例朝食講演会「インド太平洋の未来に向けた日印協力」 林芳正外務大臣	日印協会	東京プリンスホテル
6/8	インド訪問直前勉強会セミナー 「インドビジネスで成功するために」	日印協会 日本経営団体連合会 在京インド大使館	在京インド大使館 VCC 講堂
6/21	第 8 回月例朝食講演会「内憂外患のバイデン政権の戦略と現実」 渡部恒雄氏 (笹川平和財団安全保障上席研究員)	日印協会	東京プリンスホテル
7/4-7	菅義偉会長 インド訪問 (経済ミッションほか協会 2 名同行)	日印協会	インド、デリー、グジャラート
7/18	第 9 回月例朝食講演会「日印のかけがえないパートナーシップ～2047 年へのビジョン」 シビ・ジョージ駐日インド大使	日印協会	東京プリンスホテル
9/13	第 10 回月例朝食講演会「わが国の防衛と安全保障」 小野寺五典元防衛大臣	日印協会	東京プリンスホテル
9/23	インドセミナー「山田真美が詳しく解説！最新インド情報」 山田真美理事 (インド工科大学客員准教授)	日印協会	TIME SHARING 渋谷神南会議室

10/25	第 11 回月例朝食講演会「激動する世界と日本の進路」 櫻井よし子氏（公益財団法人国家基本問題研究所 理事長）	日印協会	東京プリンスホテル
10/31	第 1 回天竺茶話会「超話題作！映画『RRR』で知るインドの近現代史」 笠井亮平理事	日印協会	日印協会会議室
11/20	2023 年度 会員交流会 菅義偉会長出席	日印協会	新宿中村屋
11/29	第 12 回月例朝食講演会「中国習近平政権による統治手法と世論の反応」 阿古智子氏（東京大学大学院教授）	日印協会	東京プリンスホテル
12/14	第 13 回月例朝食講演会「日本企業の魅力そして世界市場との向き合い方」 ジュネジャ・レカ 亀田製菓代表取締役会長 CEO	日印協会	東京プリンスホテル
12/20	第 14 回特別昼食講演会「日本が直面する外交課題と今後の見通し」 上川陽子外務大臣	日印協会	帝国ホテル
12/22	第 2 回天竺茶話会「食から見るインドの変化——モモの浸透からココイチの進出まで——」 笠井亮平理事	日印協会	日印協会会議室
1/10	第 1 回インドの法律に関するセミナー 「インドの法律の総論・合弁・個人情報保護」 松田綜合法律事務所	日印協会	東京商工会議所
1/26	第 3 回天竺茶話会「インド工科大学：その光と影」 山田真美理事	日印協会	日印協会・会議室
1/30	第 15 回月例朝食講演会「2024 年日本外交の課題と展望」 岡野正敬外務事務次官	日印協会	東京プリンスホテル
2/9	第 2 回インドの法律に関するセミナー 「撤退を見据えたリスク管理」 TMI 綜合法律事務所	日印協会	TMI 綜合法律事務所会議室

2/20	第4回天竺茶話会「20世紀の戦争とマハートマ・ガンディー」竹中千春理事	日印協会	日印協会・会議室
2/21	第16回月例朝食講演会「日本の対インド政策とODA」 田中明彦氏 JICA 理事長	日印協会	東京プリンスホテル
3/7	第3回インドの法律に関するセミナー 「破産・債権回収、不動産セクター」 ZEUS Law、KW パートナーズ	日印協会	東京商工会議所
3/19	第16回月例朝食講演会「交流の一皿の茶」 千玄室大宗匠 茶道裏千家 15代前家元	日印協会	東京プリンスホテル

⑥ 日印協会が後援及び参加するなど間接的に関わった事業は以下の通り

開催日	行事名	主催者	開催場所
2023 年 4/8	インド独立 75 周年記念・日印文化交流フェスティバル～花祭りによせて	在大阪・神戸インド総領事館	高野山真言宗別格本山/篠栗四国総本寺南蔵院（福岡）
4/9	ナマステ福岡 2023 （コロナ禍で1日短縮も4年ぶり開催）	ナマステ福岡 実行委員会	福岡天神中央公園
5/5-7	World Music & Food Festival 2023	特定非営利活動法人 A C A	豊島区池袋西口公園 GLOBAL RING
5/11	"インドへ：高まる投資機会"インド財務大臣による日本のビジネスリーダーに向けての特別講演	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
6/10	セミナー「インドのヨーガとアーユルヴェーダが高齢化社会を救う！」	NPO 法人日本アーユルヴェーダ協会 横浜インドセンター	神奈川中小企業センタービル

6/27	インド独立 75 周年記念事業 インド 古典舞踊・音楽フェスティバル「イ ンド古典芸能アーティスト来日記念 公演 in 高知」	在大阪・神戸インド 総領事館	県立県民文化ホー ル
7/1	インド舞踊公演「RHYTHM of INDIA」	SAHELIA 主宰者 シドゥー・ 由佳里	高輪区民センター ホール
8/6～ 8/31	第 26 期日本インド学生会議 コロナ禍後初の現地開催	日本インド学生会議	インドコルカタ、 チェンナイ
8/18	チャンドラボース命日 連光寺	連光寺	連光寺（杉並区）
8/26	日印伝統芸能で紡ぐ かぐや姫	インド舞踊の会サラ ンガイ	法華寺（認定こど も園宮原学園）
8/30	ラクシャバンダンイベント	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
8/31	「知のオリンピック」大会	一般社団法人日本イノ ベーション融合学会	衆議院第一議員会 館 国際会議場
9/13	「読売国際会議」9 月フォーラム 菅義偉会長挨拶、齋木昭隆理事長パ ネラー	読売新聞東京本社	イイノホール
9/19	ライフミッションセミナー アーユルヴェーダ講演会	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
9/19-21	第 12 回インドトレンドフェア東京 2023	日印国際産業振興協 会(JIIPA)	ベルサール渋谷ガ ーデン
9/23-24	第 28 回 ナマステ・インディア 2023	ナマステ・インディ ア実行委員会	代々木公園イベン ト広場
9/26	日印間のクロスボーダー取引における紛 争対応・マネジメントに関するセミナー	インド大使館・ムンバ イ国際仲裁センター	インド大使館 VCC 講堂

9/28	緊急特別セミナー「インド、どうする?!」	横浜インドセンター	横浜インドセンター
9/28～ 10/7	「Ms. Meenakshi Chitharanjan」によるインド古典舞踊公演	インド大使館	奈良・大安寺、京都 APA ホテル、インド 大使館 VCC 講堂など
9/29	日本で直接商談のチャンス インド ビジネスマッチングセミナー	国際人材協力機構 (JITCO) / インド全国技能開発公社 (NSDC)	TKP 品川カンファ レンスセンター
9/30	第二回日印大学等フォーラム第一部	科学技術振興機構	ザ・プリンス京都 宝ヶ池
10/6	インド伝統工芸士の実演	在大阪・神戸インド 総領事館	インディアメーラ ー2023 ほか
10/6	ラサヌバヴァ・ミーナクシ・チタランジ ャン女史によるバラダナティヤ公演	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
10/7-9	インディアメーラー2023	インディアメーラー 開催実行委員会	メリケンパーク (神戸市)
10/12	東京オアシス ラジオ出演 (西本副 理事長)	調布 FM	同社スタジオ
10/13	野生司 香雪 関連取材	スリランカ Sunday Week 紙 野生司香雪画伯顕彰会	日印協会会議室
10/14-15	インドフェスタ 2022～ディワリ・イ ン・ヨコハマ	インドフェスタ実行 委員会	象の鼻パーク
10/21	インド古典舞踊モヒニアッタム「森 の花の華鬘」	ケララ企画 丸橋広 実	座高円寺
10/22- 23	Holy Durga Puja Celebration 2023	インド文化協会 IBCAJ	江東区森下文化セ ンター
10/23	セミナー「インドとともに事業成長をめ ざす方必見／ベンガルール開催イベント 報告会」	日本経済新聞社	オンライン

10/31	講演会「製造業から見るインド」	日本経済新聞社	オンライン
11/2	Update Now 2023 ビジネスカンファレンス「インド 14 億人のパワー。IT と教育」	ウイングアーク 1st 株式会社	オンライン
11/2	【日本・インド「脱炭素連携」交流ミッション 2023】インドのグリーントランスフォーメーションでつなぐ～日本企業の新たなビジネスチャンス～	カーボンニュートラル推進協議会	座・高円寺 2
11/9	『みんなの知らないインド（バーラット）日本と繋がる文化・歴史・政治』	国際善隣協会	オンライン
11/11	多文化理解講座 「耳と目で感じよう～インドの音楽と踊り」	せたがや国際交流センター主催	世田谷美術館講堂
11/12	ナマステ富士山 2023	ナマステ富士山実行委員会	スタジオサランガイ
11/15	在日インド商工協会 100 周年パーティー	主催：在日インド商工協会 共催 日印協会	東京プリンスホテル
11/16	日印国交 71 周年記念フォーラム 齋木理事長挨拶	アセアンファイナンスチャルホールディングス	帝国ホテル
11/18	第 25 期日本インド学生会議報告会	日本インド学生会議	オンライン
11/30	笹川平和財団招聘 インド北東州国会議員団とのラウンドテーブル	笹川平和財団	霞山会館
12/14	India Foundation 会長、Deepa Wadhwa 元駐日大使ほか 7 名とラウンドテーブル 齋木理事長、竹中理事	インド財団	日印協会会議室
12/16	国際シンポジウム「日本とインドの教育・学校心理学と今後」	アジア太平洋学校心理学会	東京福祉大学王子キャンパス

1/20-21	LIVE MUSIC IN HAREZA 2024	公益財団法人 としま未来文化財団	としま区民センター
1/30	マハトマ・ガンジー命日・法要	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
2/15	「Make in India: 日本の中小企業のための機会」セミナー	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
2/21	「バイオエネルギー協力の探求 グローバルバイオ燃料同盟」のセミナー	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
2/22～ 3/5	インド映画祭	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
2/26	インド映画 「RRR」 上映会	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
2/29	AYUSH: Embracing Ancient Wisdom in Daily Lives	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
3/1	インド国家予算セミナー	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
3/8	スブラマニヤム・ジャイシャンカル インド外務大臣の来日に伴う記念講演	日本経済新聞社 インド大使館	日経ホール
3/11	サリーのドレーピングの様々なスタイル（ワークショップ）	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
3/19	「計画された都市化：日印協力」の セミナー	インド大使館	インド大使館 VCC 講堂
3/26	インド大使館桜を見る会	インド大使館	インド大使館ロビー

## (2) 会員の状況

- ① 法人会員：（添付資料 3「法人会員入退会推移」及び資料 4「最新の法人会員名簿」を参照）

協会の活動と財政基盤を支える法人会員の数は、2023 年 3 月末現在 148 社であったが 2024 年 3 月末時点で 191 社と 43 社増加した。（2024 年 5 月 13 日現在 199 社）

新規に特別法人として入会いただいたのは次の 15 社。株式会社ディー・エヌ・エー、富士フイルム株式会社、株式会社メタルワン、戸田建設工業株式会社、千代田化工建設株式会社、エアー・ウォーター株式会社、黒崎播磨株式会社、サントリーホールディングス株式会社、グローバルヒューマニ・テック株式会社、株式会社 SMI、Dennys World Public Charitable Trust、株式会社フジタ、蔵町工業株式会社、株式会社川内登美子・植物代替療法研究所、ARMS 株式会社

一般法人として入会いただいたのは次の 30 社。株式会社 IHI、住友不動産株式会社、A'ALDA Pte.Ltd.、日精エー・エス・ピー機械株式会社、医療法人創生会 町田病院、オーウィル株式会社、株式会社テレビ東京、大成建設株式会社、アーチ株式会社、Art of Living、株式会社サンウェル（復活）、山九株式会社（復活）、G-8 International Trading 株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社帝国ホテル、日本信号株式会社、株式会社ニトリホールディングス、株式会社阪急交通社、株式会社三菱地所設計、株式会社鈴与、株式会社静岡銀行、株式会社静岡ガス、亀田製菓株式会社、野村不動産株式会社、公益財団法人笹川平和財団、株主総会 BS 日本、公益財団法人フォーリン・プレスセンター、株式会社交洋、日本電子株式会社、株式会社トビア

の各社で、特別と一般合せて 45 社、これに対して、2023 年度内の退会法人は、株式会社ハウラー、株式会社國商の 2 社。従い、今年度の法人会員は差し引き 43 社の増加となった。

なお、2024 年度に入ってから、新たに 8 社増えさらに 1 社間もなく入会見込みで 200 社が見えてきた。

- ② 個人会員：

昨年 3 月末現在で 360 人であったが、今年 3 月末では 354 名。うち、構成内容についてはインド人会員 34 人（昨年同期 45 人）、学生会員 6 人（昨年同期 8 人 一昨年 15 人）とインド人会員、学生会員の減少が見られる。

（次ページに 2023 年度末時点の会員リスト（青字が新入会、赤字が退会）  
（また末尾 20 ページに最新のリストを添付）



# <法人会員一覧>

2024年3月現在 (50音順)

## 特別法人会員 68社

株式会社 朝日新聞社  
ARMS株式会社  
医療法人社団 青健会  
株式会社伊藤園  
伊藤忠商事株式会社  
ウェブスタッフ株式会社  
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所  
エア・ウォーター株式会社  
株式会社エイチシー・エル・ジャパン  
株式会社SMI  
株式会社NTTドコモ  
ASA CORPORATE CATALYST INDIA PVT.LTD.  
株式会社川内美登子・植物代替療法研究所  
キヤノン株式会社  
蔵町工業株式会社  
黒崎博興株式会社  
株式会社グローバルヒューマニー・テック  
国際縄文学協会  
国際スポーツ振興協会  
公益財団法人 国際文化会館  
小島国際法律事務所  
株式会社小松製作所  
サントリーホールディングス株式会社  
株式会社シンリョー

ジャパンベガスツアー株式会社  
スズキ株式会社  
住友商事株式会社  
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド  
世界開発協力機構  
世界芸術文化振興協会  
全日本空輸株式会社  
総合警備保障株式会社  
双日株式会社  
第一三共株式会社  
株式会社大和証券グループ本社  
千代田化工建設株式会社  
株式会社ディー・エヌ・エー  
DENNY'S WORLD PUBLIC CHARITABLE TRUST  
一般財団法人東京芸術財団  
株式会社東芝  
株式会社東横インホテル企画開発  
戸田建設株式会社  
豊田通商株式会社  
鳥飼総合法律事務所  
日本航空株式会社  
株式会社日本視聴覚社  
日本製鉄株式会社

日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社  
東日本旅客鉄道株式会社  
株式会社慶法律・経済・政治研究所  
株式会社日立製作所  
フィデル・テクノロジーズ株式会社  
株式会社フジタ  
富士フイルム株式会社  
株式会社プレジール  
ゴラリス・キャピタル・グループ株式会社  
松田総合法律事務所  
丸紅株式会社  
株式会社ミスズ  
三井物産株式会社  
三井商事株式会社  
みなとみらい特許事務所  
民間外交推進協会 (FEC)  
武蔵野メディカル株式会社  
株式会社メタルワン  
株式会社ライズ・ジャパン  
ランプの窓株式会社  
リッキービジネスソリューション株式会社

## 一般法人会員 123社

株式会社HII  
株式会社IPパートナーズ  
株式会社アシックス  
アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社  
A'ALDA PTE. LTD.  
株式会社 安藤・関  
アーチ株式会社  
一般社団法人 ART OF LIVING  
いすゞ自動車株式会社  
株式会社INPEX  
エア・インディア リミテッド  
SBSホールディングス株式会社  
株式会社エトワール海渡  
エンビジョンエンタプライズソリューションジャパン株式会社  
沖印友好協会  
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル  
株式会社オリエンタルランド  
オーウィル株式会社  
株式会社オープンハウスグループ  
鹿島建設株式会社  
亀田製菓株式会社  
株式会社クボタ  
株式会社穀谷組  
株式会社 啓文社  
株式会社 ケー・アンド・エル  
清池運輸株式会社  
株式会社安洋  
酒井重工業株式会社  
株式会社 サカタのタネ  
公益財団法人 栗川平和財団  
株式会社 サンウェル  
山九株式会社  
産経新聞 東京本社 正論調査室  
G-8 INTERNATIONAL TRADING 株式会社  
JFEスチール株式会社  
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED  
株式会社ジェイティービー  
株式会社システムコンサルタント  
株式会社静岡ガス  
株式会社静岡銀行

有限会社シタール  
品川イーストクリニック  
株式会社商船三井  
鈴与株式会社  
住友重機械工業株式会社  
住友電気工業株式会社  
住友不動産株式会社  
積水ハウス株式会社  
セコム医療システム株式会社  
ZEUS LAW  
医療法人社団創生会 町田病院  
SOMPOホールディングス株式会社  
株式会社タマインベストメントエデュケーションズ  
大成建設株式会社  
ダイキン工業株式会社  
露本興業株式会社  
TMI総合法律事務所  
ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド  
株式会社 帝國ホテル  
帝人株式会社  
株式会社テクノロジーONE  
株式会社テレビ朝日  
株式会社テレビ東京  
株式会社デンソー  
株式会社電通  
東京海上日動火災保険株式会社  
東洋アルミニウム株式会社  
東レ株式会社  
飛鳥建設株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
株式会社トピア  
内外トランスライン株式会社  
株式会社中村屋  
株式会社ニフコ  
西村あさひ法律事務所  
日印ビジネス支援協会株式会社  
日産自動車株式会社  
日精エー・エス・ビー機械株式会社  
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社  
日本信号株式会社  
株式会社ニトリホールディングス

日本経営ウイール税理士法人  
株式会社 日本経済新聞社  
公益財団法人日本交通公社  
一般財団法人 日本国際協力センター  
日本テレビ放送網株式会社  
日本電気株式会社  
日本電子株式会社  
日本放送協会  
日本郵船株式会社  
野村不動産株式会社  
野村ホールディングス株式会社  
株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
ハイカル ジャパン  
株式会社博報堂  
株式会社 阪急交通社  
阪和興業株式会社  
パナソニックホールディングス株式会社  
日立造船株式会社  
株式会社日吉  
株式会社ビーアイ・ジャパン  
株式会社BS日本  
公益財団法人フォーリン・プレスセンター  
富士通株式会社  
株式会社フジテレビジョン  
富士電機株式会社  
国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学  
朝田建設工業株式会社  
株式会社みずほ銀行  
三井住友海上火災保険株式会社  
株式会社三井住友銀行  
株式会社 三菱地所設計  
三菱重工業株式会社  
株式会社三菱UFJ銀行  
森・濱田松本法律事務所  
株式会社ヤクルト本社  
株式会社安井建築設計事務所  
ヤマハ発動機株式会社  
ユービーエルジャパン合同会社  
読売新聞東京本社  
学校法人立命館  
ロジスティード株式会社  
YKK株式会社

退会： 株式会社福岡 株式会社ハウラー

### (3) 収支状況

(添付の 2023 年度（令和 5 年度）正味財産増減計算書を参照）

- ① 主として会費収入と事業収入から構成される経常収益は 38.0 百万円と対予算 31.6 百万円に比べ 640 万円の増収、前年実績より 650 万、前々年実績より 1,600 万円増となった。

その理由としては、法人会員の増加による会費収入が、前年より 372 万円増であることに加え、講演会などの事業収益が前年比 233 万円の増が主たるものである。

また現金による寄付金として、10 万円の浄財をいただいた。

- ② 他方、主催事業開催事業費や月刊誌・季刊誌発刊、ホームページなどの情報発信費用からなる直接事業費、及び役員報酬、職員給与、事務所費用などからなる間接事業費の二つから構成される経常費用は 38.3 百万円で、前年より 3 百万円、前々年より 1,500 万円支出増となった。講演会の費用支出が主なものである。

- ③ 当期の経常損益は、30 万円の赤字となった。2 期続いた 300 万円余りの赤字より改善した。

なお以上について、5 月 13 日に高梨監事に監査いただいた。

以上

# 公益財団法人 日印協会 役員等名簿

2024年5月15日

代表理事・会長	菅 義 偉	第99代内閣総理大臣
代表理事・理事長	※ 齋 木 昭 隆	元駐印大使 元外務事務次官
評議員	小 島 眞	拓殖大学名誉教授
評議員	渋 澤 健	シブサワ アンド カンパニー代表取締役
評議員	堂 道 秀 明	前JICA副理事長 元駐印大使
評議員	ペ マ ・ ギ ャ ル ボ	拓殖大学客員教授
評議員	林 康 夫	JETRO顧問 元中企庁長官 元JETRO理事長
評議員	堀 本 武 功	国際政治学者 元京都大学特任教授
評議員	松 田 純 一	松田総合法律事務所所長
評議員	八 木 毅	元駐印大使 前駐独大使
理事・副会長	鈴 木 修	スズキ株式会社相談役
理事・副会長	大 橋 徹 二	コマツ取締役会長
理事・副会長	中 村 邦 晴	住友商事取締役会長
理事・副会長	大 間 知 慎 一 郎	三井物産顧問
理事・副会長	平 林 博	前日印協会理事長 元駐印・駐仏大使
理事・副会長	中 西 勝 也	三菱商事株式会社 代表取締役社長
理事	大 内 晴 美	大内晴美税理士事務所所長
理事	笠 井 亮 平	岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授
理事	金 澤 勇 一	豊田通商グローバル部品・ロジスティクス本部C00
理事	笹 田 勝 義	前日印協会業務執行理事・常務理事
理事	竹 中 千 春	元立教大学法学部教授
副理事長・常務理事	※ 西 本 達 生	前日印協会事務局長 元インド日本商工会初代事務局長
理事	原 佑 二	元日印協会業務執行理事・常務理事 元インド三菱商事社長
理事	半 田 晴 久	世界芸術文化振興協会会長
理事	比 良 竜 虎	株式会社シンリョー相談役
理事	増 田 泰 三	有限会社シタァール代表取締役
理事	山 田 真 美	日印芸術研究所言語センター長
監事	高 梨 恒 弘	高梨恒弘税理士事務所所長
顧問	前 田 専 學	東京大学名誉教授 中村元東方研究所名誉理事長兼研究顧問
顧問	谷 野 作 太 郎	(公財)日中友好会館顧問 元駐印・駐中大使
顧問	田 原 総 一 朗	田原総一郎事務所代表 ジャーナリスト
顧問	榎 泰 邦	榎インド総合研究所代表 元駐印大使
顧問	平 松 賢 司	日本総研国際戦略研究所理事長・元駐印・前駐西大使
顧問	勝 田 友 治	元日印協会理事 元欄竹中工務店

(注) ※は常勤、他は非常勤

就任順または氏名の50音順



## 特別法人会員 71社

株式会社 朝日新聞社  
ARMS株式会社  
医療法人社団 育健会  
株式会社伊藤園  
伊藤忠商事株式会社  
ウェブスタッフ株式会社  
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所  
エア・ウォーター株式会社  
株式会社エイチシーエル・ジャパン  
株式会社SMI  
株式会社NTTドコモ  
ASA CORPORATE CATALYST INDIA PVT.LTD.  
株式会社川内美登子・植物代替療法研究所  
キヤノン株式会社  
蔵町工業株式会社  
黒崎播磨株式会社  
株式会社グローバルヒューマニー・テック  
国際縄文学協会  
国際スポーツ振興協会  
公益財団法人 国際文化会館  
小島国際法律事務所  
株式会社小松製作所  
サントリーホールディングス株式会社

株式会社シンリョー  
ジャパンベガスツアー株式会社  
スズキ株式会社  
住友商事株式会社  
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド  
世界開発協力機構  
世界芸術文化振興協会  
全日本空輸株式会社  
総合警備保障株式会社  
双日株式会社  
第一三共株式会社  
株式会社大和証券グループ本社  
千代田化工建設株式会社  
株式会社ディー・エヌ・エー  
DENNYS WORLD PUBLIC CHARITABLE TRUST  
ティー・アイ・シー協同組合  
一般財団法人 東京芸術財団  
株式会社東芝  
株式会社東横インホテル企画開発  
戸田建設株式会社  
豊田通商株式会社  
鳥飼総合法律事務所  
日本航空株式会社  
株式会社日本視聴覚社

日本製鉄株式会社  
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社  
東日本旅客鉄道株式会社  
株式会社菱法律・経済・政治研究所  
株式会社日立製作所  
フィデル・テクノロジー株式会社  
株式会社フジタ  
富士フイルム株式会社  
株式会社プレジール  
ボラリス・キャピタル・グループ株式会社  
松田総合法律事務所  
丸紅株式会社  
株式会社ミスズ  
三井物産株式会社  
三菱商事株式会社  
みなとみらい特許事務所  
民間外交推進協会 (FEC)  
株式会社MIXI  
武蔵野メディカル株式会社  
株式会社メタルワン  
郵船ロジスティクス株式会社  
株式会社ライズ・ジャパン  
ランプの宿株式会社  
リッキービジネスソリューション株式会社

## 一般法人会員 128社

株式会社IHI  
株式会社IPパートナーズ  
株式会社アシックス  
アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会社  
A'ALDA PTE. LTD.  
株式会社 安藤・間  
アーチ株式会社  
一般社団法人 ART OF LIVING  
いすゞ自動車株式会社  
株式会社INPEX  
エア・インディア リミテッド  
SBSホールディングス株式会社  
株式会社エトワール海渡  
エンビジョンエンタプライズソリューションジャパン株式会社  
印沖友好協会  
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル  
株式会社オリエンタルランド  
オーウィル株式会社  
株式会社オープンハウスグループ  
鹿島建設株式会社  
亀田製菓株式会社  
株式会社クボタ  
株式会社熊谷組  
株式会社 啓文社  
株式会社 ケー・アンド・エル  
鴻池運輸株式会社  
株式会社交洋  
酒井重工業株式会社  
株式会社 サカタのタネ  
公益財団法人 笹川平和財団  
株式会社 サンウェル  
山九株式会社  
産経新聞 東京本社 正論調査室  
G-8 INTERNATIONAL TRADING 株式会社  
JFEスチール株式会社  
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED  
株式会社ジェイティービー  
株式会社システムコンサルタント  
株式会社静岡ガス  
株式会社静岡銀行

有限会社シタール  
品川イーストクリニック  
株式会社商船三井  
鈴木株式会社  
住友重機械工業株式会社  
住友電気工業株式会社  
住友不動産株式会社  
積水ハウス株式会社  
セコム医療システム株式会社  
ZEUS LAW  
医療法人社団創生会 町田病院  
SOMPOホールディングス株式会社  
株式会社タマインベストメントエデュケーションズ  
大成建設株式会社  
ダイキン工業株式会社  
露木興業株式会社  
TMI総合法律事務所  
ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド  
株式会社 帝国ホテル  
帝人株式会社  
株式会社テクノロジーONE  
株式会社テレビ朝日  
株式会社テレビ東京  
株式会社デンソー  
株式会社電通  
東京海上日動火災保険株式会社  
東洋アルミニウム株式会社  
東レ株式会社  
飛鳥建設株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
株式会社トピア  
トランスコスモス株式会社  
内外トランスライン株式会社  
株式会社中村屋  
株式会社ナベル  
株式会社ニフコ  
西村あさひ法律事務所  
日印ビジネス支援協会株式会社  
日産自動車株式会社  
日精エー・エス・ビー機械株式会社  
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社  
日本信号株式会社

株式会社ニトリホールディングス  
日本経営ウイール税理士法人  
株式会社 日本経済新聞社  
公益財団法人 日本交通公社  
一般財団法人 日本国際協力センター  
日本テレビ放送網株式会社  
日本電気株式会社  
日本放送協会  
日本郵船株式会社  
日本電子株式会社  
野村不動産株式会社  
野村ホールディングス株式会社  
株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
ハイカル ジャパン  
株式会社ハウラー  
株式会社博報堂  
株式会社 阪急交通社  
阪和興業株式会社  
パナソニックホールディングス株式会社  
日立造船株式会社  
株式会社日吉  
株式会社ビーアイ・ジャパン  
Beyond Next Ventures株式会社  
株式会社BS日本  
公益財団法人 フォーリン・プレスセンター  
富士通株式会社  
株式会社フジテレビジョン  
富士電機株式会社  
国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学  
前田建設工業株式会社  
株式会社みずほ銀行  
三井住友海上火災保険株式会社  
株式会社三井住友銀行  
株式会社 三菱地所設計  
三菱重工業株式会社  
株式会社三菱UFJ銀行  
森・濱田松本法律事務所  
株式会社ヤクルト本社  
株式会社安井建築設計事務所  
ヤマハ発動機株式会社  
ユービーエルジャパン合同会社  
読売新聞東京本社  
ラリス株式会社  
学校法人立命館  
ロジスティック株式会社  
YKK株式会社